

ながと

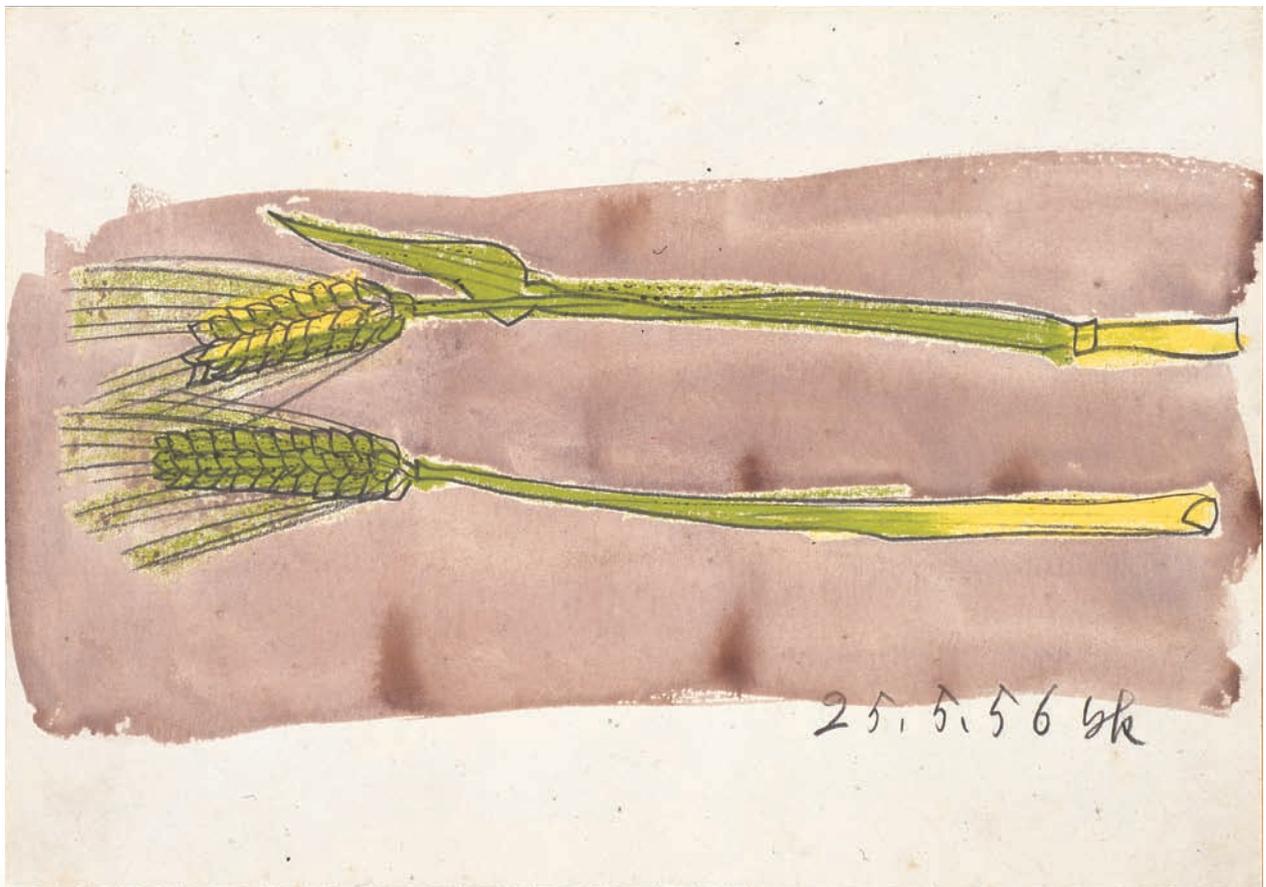


ナガト

議会だより

3月定例 No.19

平成22年(2010年)5月1日発行



麦

1956年 素描(27.0×38.4cm) 香月泰男美術館蔵

主な内容

3月定例会 当初予算等を可決 ほか	2 ページ
委員会議案審査	4 ページ
主な議案に対する活発な議論	6 ページ
平成21年度補正予算審査	8 ページ
観光事業が浮揚するにはどうすべきか ほか(一般質問)	9 ページ
第4回長門市議会研修会 議会基本条例制定に向け第一歩	14 ページ

長門市議会 3月定例会

長門市議会3月定例会は、2月26日から3月24日までの日程で開催されました。3月定例会は新年度当初予算等の重要議案を審査・採決する大事な議会です。補正予算や当初予算をはじめ、市長から条例や人事案件等全47議案が提案され、いずれも原案の通り賛成多数で可決されました。一般会計当初予算は対前年比8.6%増の約202億9,000万円、特別会計は1.6%増の9会計合計約112億6,000万円となっています。

平成22年度 一般会計予算を可決!! 202億9,000万円

当初予算は南野市長による初の本格的編成で、限られた財源の中で各種福祉施策はもとより「活力ある長門市再生予算」を目指しています。

主なものは、総務費ではきめ細やかな地域活性化事業費、民生費では子ども手当給付費、福祉バス運行事業費、地域医療再生計画推進事業費など、衛生費では萩・長門清掃一部事務組合負担金、

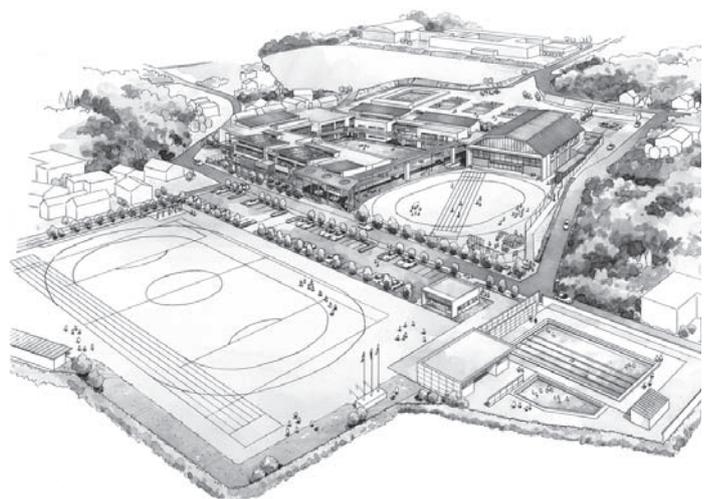
教育費では深川小学校改築事業費、学校給食センター建設費や油谷小学校改築基本構想策定事業費等が計上されています。また産業振興による地域活性化を最重要課題と捉え、農林業・水産業・観光等の振興に向けた各種計画策定事業費等が、さらに新たに木造住宅建設等資金補助事業費が計上されています。

本格化する 深川小学校改築工事

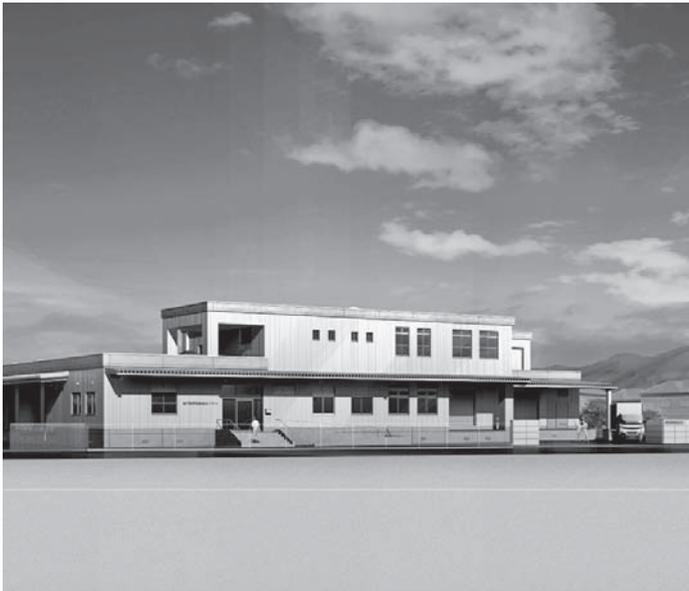
本年度事業費
約9億2,000万円

深川小学校改築事業は、総額約26億6,000万円で、平成24年4月に竣工を予定しています。

本年度の事業は校舎建設工事や屋内運動場建設工事が主なもので、約9億2,000万円を予算計上しています。



深川小学校完成イメージ



9月から供用開始の学校給食センター（上郷）

工事真っ最中、 学校給食センター

本年度事業費
約4億2,400万円

学校給食センター建設事業は、総額約10億9,000万円で、平成20年度から実施しており、本年度の事業費として約4億2,400万円を予算計上しています。本年8月に完成し、9月から供用開始を予定しています。深川中学校と日置小・中学校を除く全14校の給食を賄うもので、2,400食分の調理が可能な施設となっています。

答 この予算は支所長がその地区の行政の代表として、地区特有の課題に敏速に対応できる予算を確保するものであり、地域の活性化にもつなげていきたい。

問 きめ細かな地域活性化事業で、3支所のみで支所長権限での予算各100万円をつけた理由を問う。

議案第11号
「平成22年度長門市
一般会計予算」質疑

月額1万3,000円 子ども手当給付費

本年度事業費
約5億2,000万円



児童を養育している人に手当を支給することにより、生活の安定と共に次世代の社会を担う子どもの健全な育成等を目的とするもので、月額1万3,000円が支給されます。

問 水産物販路拡大推進計画策定事業について問う。

答 その取り扱いが適正でないとの国の見解であるが、給食費等児童生徒等に関係する費用の場合、支給する際に受給者と相談の上、滞納分をその中から納付してもらうことは考えられる。

問 子ども手当について、市税や各種料金等の滞納分の差し引きはできないのか。

答 まず仙崎市場に揚がる魚介類の処理、水揚げ量、また価格や出荷先等の現状分析を行う。

問 市民税滞納繰越分の徴収対策を問う。

答 次に、加工魚類の選定、最新の鮮度保持技術や加工技術、加工コストなどについて専門家による調査分析を想定している。さらに施設規模や設備内容の検討および収支計画のシミュレーションなどを想定している。

答 市税全体で約4億8千3百万円、うち市民税が約1億3百万円、固定資産税と都市計画税が約3億7千2百万円となっている。平成20年度より徴収対策を設け、滞納者の財産調査や実地調査を行っている。

悪質滞納者には給与、年金、預金、生命保険などの差し押さえ、さらにはタイヤロックによる自動車や動産などの差し押さえ、インターネット公売を行っている。

問 実質公債費比率の今後の見通しは。

答 平成20年度が15.4%、平成21年度決算見込みでは16.1%、また、平成22年度では16.7%と見込んでおり、徐々に増加傾向にある。これが18%を超えると、地方債許可団体に移行、以後25%、35%を超える度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により制限が設けられている。

委員会議案審査

3月定例会に提出された一般会計予算などの議案は本議会の質疑を経て、所管の各常任委員会に付託されます。執行部から説明聴取などを行い、委員会としての議案に対する態度(原案可決、原案否決等)を決定します。主な質疑は以下の通りです。

都市計画税の廃止はどのような総務常任委員会

問 市長の選挙公約である「都市計画税」の廃止はどのように考えているか。

答 23年度予算からは、何らかの形で都市計画税の廃止軽減について実現できるように準備、検討を進めていく。

問 都市計画税が廃止になった場合、滞納繰越分はどのように扱うのか。

答 都市計画税滞納繰越分として計上し、引き続き徴収する。

問 経済観光部の人員はどうなるのか。

答 人員増を図り、体制強化を行い、プロジェクトに取り組みたい。

問 下関市との人事交流について、現状と今後の見通しについて。

答 観光部門において、20年度から観光施設担当部署に勤務しており、2年間の派遣期間が21年度末で終了する。

問 組織改編がうまく機能しない面が出てきた時は、見直しを図ることなど視野に入れているか。

答 今回の組織機構は業務遂行上、一番機能すると考えている。仮に業務遂行上支障をきたせば、常に最適な組織機構を考えていかなければならないと思っている。



都市計画事業で整備された街路(長門市駅南口)

NPO法人 代表に市職員 指定管理に問題はないのか

経済建設常任委員会

問 市職員がNPO法人の構成員及び代表者となる事については問題ない。

問 職員が代表を務めるNPO法人団体を指定管理者とすることに問題はないのか。

答 指定管理者制度は、営利をとまなう行為を契約するものではなく、管理を委任する協定という形である。県からも問題は無いとの正式な回答を得ている。

問 法的に問題はなくても、地方公務員の職務専念の義務、また道義的観点から見てどうなのか。

答 地方公務員には職務専念の義務があるが、NPO活動、ボランティア活動を制限するのは望ましい判断ではないと考える。

問 「長門市里山ステーション俵山」の指定管理者の指定については団体の代表に職員がなっているが法的に問題はないか確認を求めたい。

答 執行部内でも検討確認したが、県にも確認した。地方公務員法に公務員の営利企業等への従事制限があるが、

答 官民一体の協働のまちづくりを推進・構築していく上でも、職務をきちんと履行した上で、地域活動に積極的に係わる職員が多く出てくることを期待したい。



指定管理を受けた里山ステーション俵山（事務室）

問 22年度予算に仙崎新魚市場建設設計費補助金が計上されているが、実施設計の概要説明を求める。

答 設計業務の総額は3千300万円が見込まれている。負担割合は国が3/6、漁協が2/6、残りの1/6を県市が半額ずつ支援する予定である。

問 現在は設計段階であるが、建設本体工事について負担割合はどうなるのか。

答 建設費についても同様の支援になる。国費、漁協の負担以外を県と市で支援することになるが、県の補てん支援は現時点では不透明であるので、今後確認しながら進めていきたい。

給食センターの臨時職員の雇用はどうか

文教厚生常任委員会

問 福祉バス運行事業は、どのような運行をするのか。

答 緊急雇用創出交付金事業で、高齢者・障害者団体が、地域福祉活動をおこなうための交通手段を確保するもので、社会福祉協議会に市のバス1台を貸与し、運行を委託する。利用料は原則無料で、利用の予定がなければ、社会教育団体等の利用についても考える。

問 安心生活創造事業は、ニーズの把握及び支援体制が概ね整ったとのことだが、どのように把握しているか。

答 対象358件の内、支援を要望された方が143件で、その内巡回訪問を希望された方が大多数を占め、買い物支援が3件となっている。

問 萩・長門清掃一部事務組合負担金の内容は。

答 新年度は生活環境影響調査、搬入道路の整備工事、飲料水供給施設整備工事などが対象となり、総事業費の39.9%が長門市負担金となる。

問 油谷小学校の学校施設改築事業の基本構想策定業務委託についての内容は。

答 改築検討委員会で協議を重ね、平面図の作成を市内業者等に委託予定である。

問 給食の配送業務等について所要時間や委託先などについてはどうか。

答 7台の配送車で給食を運搬する。運送時間は最大40分で、調理から給食を食べるまでの時間を2時間以内として計画しており、委託先は市内の業者を考えている。

問 廃止になる給食センターの臨時職員の雇用についてはどうか。

答 16人の臨時職員の方については説明会を開催し、意向調査も行っている。退職希望者を除く10名の方は、ワークシェアリングも選択肢の一つとして、出来るだけ意向に沿えるように対応していく。



廃止される油谷学校給食センター

主な議案に対する

活発な議論

議案第25号

「長門市部課設置条例の一部を改正する条例」

議案第25号は、市の新組織機構改編3ヶ年計画策定により、所要の改正をするもの。
 主な内容は①「経済振興部」を「経済観光部」と名称変更。②部内の「課」を「農林課」「水産課」「商工観光課」から「農林課」「商工水産課」「観光課」の3課体制にするもので、長門市の主要な産業である「観光」産業に重点を置くためのものである。

問 これまでの商工観光課から観光課を独立させ新たに商工水産課になるが、商工業振興策を問う。

答 水産部門と商工部門とを有機的に結びつけることで事務効率が一層上がり、成果が期待できる。
 例えば、当地域に水揚げされる豊富な水産資源や、これを生かした水産加工品を流通販売に乗せることがスムーズに連携できるようなと思うている。

問 導入予定の「グループ制」の概要について問う。

答 現在の「係」制を、平成24年度を目標にグループ制に変更する計画である。
 現行の縦割り組織の弊害を可能な限り解消し、既存の組織の枠に捉われない機能重視の機構に改めることにより、行政の総合力の向上を図り、弾力的柔軟性のある組織運営とするためグループ制を導入しようとするものである。

俵山再生の拠点に!!



4月にオープンした里山ステーション俵山

議案第23号

「長門市里山ステーション俵山条例」

議案第24号

「長門市俵山特産品貯蔵所条例」

議案第38号

「長門市里山ステーション俵山の指定管理者の指定について」

議案23号は、俵山地区の活動拠点を整備し、当地のグリーン・ツーリズムを促進する目的。
 議案24号は、都市農村交流事業を進める上で俵山地域独自の農産物を加工・貯蔵するもの。
 議案第38号は、前出の「里山ステーション俵山」の運営管理のため、NPO法人「ゆうゆうグリーン俵山」を指定管理者として指名するもの。

議案第40号

「萩・長門清掃一部事務組合の設立について」



ゴミ焼却施設の共同事業がスタート

議案40号は、新たなゴミ焼却施設について、萩市と共同で施設整備及び運営管理を行うため、本年4月1日に「一部事務組合」を設置するもの。組合は萩市役所内に設置、職員5名（萩市3名、長門市2名）の体制。組合議会は両市議会から各4名を選出する内容。

討論

反対・・・田村哲郎議員

ゴミ処理の「区域内処理の原則」という大前提を無視し、ゴミ減量化への努力を放棄したもので容認できない。また一部事務組合は市民から見えない「屋上屋」的なものとなるので、設置すべきではない。

賛成・・・長尾実議員

現在のゴミ焼却場は老朽化し早急の改築が必要であり、かつ単独設置すれば50数億円という事業費はとても負担できない。近隣市と協調し共同設置することが望ましい。

議案第30号

「長門市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例」

議案第33号

「長門市長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」

議案第30号は、市長公約の市長給与30%カット等を新年度以降も継続するためのもの。

議案第33号は、市長公約の市長退職手当の50%カット等を規定するもの。

議案第46号

「長門市教育委員会委員の任命について」



内山 啓氏

議案第46号は、現教育委員会委員である末永明典氏の任期が5月18日に満了のため、後任に内山啓氏を選任するもの。氏は現在深川小学校PTA顧問として活躍されています。

議員提出意見書

意見書第1号

「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」

可決

提案者・三輪徹

賛成者・岡野正基、岡崎巧、武田新二

本意見書に対して質疑・討論はなく、全会一致で可決されました。

意見書第2号

「永住外国人に対する地方参政権付与の法制化に慎重な対応を求める意見書」

否決

提案者・大下和政

賛成者・谷川雅之、長尾実

本意見書に対して、質疑の後、参政権を付与することに反対の立場から谷川雅之・長尾実両議員が賛成討論、付与することに賛成の立場から林哲也・先野正宏両議員が反対討論を行いました。また田村哲郎議員は「この意見書の提出方法が問題」として反対討論を行いました。

採決の結果、本意見書は賛成少数で否決されました。

平成21年度

補正予算審査

3月定例会では、3億2,134万8,000円を追加した平成21年度一般会計補正予算など10会計の委員会審査がおこなわれ、すべて原案のとおり可決しました。今回の補正予算の主なものは年度末の過不足の調整等によるものです。

問 子ども手当の対象者は。

答 中学生までが対象となり、所得による制限はない。

問 子育て支援運営費が、年度末近くになって補助金として支出されているのはなぜか。

答 補助金は、事前に申請を行い、交付決定を受け、事業実績が出た段階で請求を出すのが原則。今回の補助金は、本来の事務処理としては適正ではなかったと反省している。

問 後期高齢者医療保険は、大丈夫なのか。

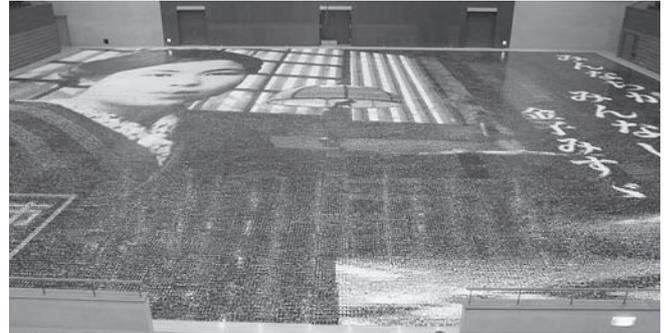
答 国と広域連合と県が3分の1ずつ拠出し、財政安定化基金を積み立て、剰余金で会計の安定を図っている。

問 今後の学校施設耐震化事業では、第1次、第2次診断を受けていない施設が問題となるが、その対策は。

答 国の予算も減り、できない学校もあるのではないかと思います。市単独では、実施が困難であり、今後、国の動向を見て判断する。



耐震化工事が始まる明倫小学校（三隅）



ギネスに認定されたみすゞのモザイクアート

問 みすゞ燦参SUNの開催補助金減額の理由は。

答 モザイクアートのギネス記録認定式の経費が、文化庁の補助事業に採択されたため減額となった。

問 固定資産税の減額理由は。

答 景気悪化による倒産、廃業、客数の減少など、大口未納分が増加したため。

問 三隅支所庁用車庫が建っている借地は、将来、復旧し返還しなければならない。この土地の契約状況は。

答 当初は、5年契約の賃貸借契約であったが、地権者の都合で、平成20年度から単年度の契約となっている。

問 「ふるさと雇用再生特別事業」の減額理由は。

答 長州黒かしのブランド化事業と水産物ブランド化事業に取り組んでいるが、募集に対する申し込みがないため減額した。

問 公共下水道の受益者負担金と利用料の統一はできないか。

答 受益者負担金は、当時の建設事業費に対する試算であるため、今のところ考えていない。しかし、使用料の統一は、平成18年の審議会でも、速やかに統一するよう提言を受けているため、段階的に進めていきたい。

一般質問

問

人事評価について、どう
いう効果があったのか。

答 この予算枠はきめ細かな地
域活性化事業として、各支所
100万円づつ計上してある。地域住民
からの要望に迅速に対応できる予算
枠を確保して、市民との協働を進め
ていくことを原則に考えている。

問

支所長の裁量で自由に使
える、予算の使い道につい
て尋ねる。

答 あらゆる機会を捉えて、恵
まれた観光資源を全国に発信
する。私（市長）自身もトップセー
ルスとして機会があればどんどん紹
介したい。

問

観光課が独立するが、観
光事業を浮揚させるために、
どのような考えをされているか。

答 「職員のやる気を何とかひき
だしたい」と思い全職員との
対話集会を終えた。職員は接遇、態
度をはじめ職務に励んでいるように
感じられる。

観光資源を全国に発信する

観光事業が浮揚するには
どうすべきか

どうすべきか



長尾 実議員



観光振興が急がれる温泉街（湯本）

JR線の利用促進に
力を入れるべき

力を入れるべき



三輪 徹議員

JR利用促進を沿線住民へ呼びかける

問

鉄道の町として栄えた長
門市を走るJR山陰本線、
美祿線、仙崎線、このまま利用者
が減り続け、廃線になることは絶
対に避けなければならぬ。環境
問題、社会問題、そして観光振興
を含めた地域活性化の面から利用
促進に力を入れなければならぬ
と考えるがどうか。

答

明日を開く学校教育の推進
を基本とし、生きる力である
確かな学力、豊かな心、健康体力を
はぐくむ教育を推進する。
生涯学習スポーツの振興は、人づ
くりはまちづくりを基本に、市民の
主体的な学習活動の支援等を行って
いく。

問

JR利用促進を沿線住民へ
引き続き呼びかけるとともに、
観光列車みすゞ潮彩号の乗車率を向
上させるための宣伝活動も積極的に
展開したい。また、地域振興にもつ
ながるような利用促進を図っていく。

その他の質問

問

新年度の教育委員会の方
針は何か、学校教育、生涯
学習スポーツ振興について尋ねる。



乗車率の向上を目指す観光列車みすゞ潮彩号

一般質問

委託業務についても

一括的な入札体制ができないか



三村 健治議員

努力したい

問

工事の検査体制は十分か。また、工事の入札と同様に委託業務についても一括的な入札体制ができないか。

答

検査体制の充実には取り組んでいる。委託業務についても、できるだけ市民の皆さんが参加できる形にもっていくよう努力したい。

問

第4次長門市高齢者健康福祉計画が進められているが、高齢者の中には相談相手もない市民がいる。また、ガン検診でも大部分の人が、検診を受けていない現状であり、これを改善するため、保健師を活用して、健康相談ができる体制にできないか。

答

広報紙、ほっちゃんテレビ等で市民に受診を呼びかけるとともに、保健師はお年寄りの方が安



委託しているゴミ収集業務

全安心して暮らせるように、地域に出向いて相談にのっている。

商工部門と観光部門を

分離したのは、なぜか



金崎 修三議員

トータル的な事業計画が必要と判断した

問

行政改革で観光課が独立するが、それが本市の観光行政に本当のプラスになるのか。また、商工と観光を分離したのは、なぜか。

答

長門市の民間団体を含む観光振興体制の一層の強化を目指す、県の戦略に対応できる体制づくりを進めるため、観光課を独立した。

問

水産物加工品は、ブランド化も併せて流通面と販売面を含めたトータル的な事業計画が欠かせないものとなっている。こうしたことから、商工と水産部門を統合することによって、より効果的と判断し商工水産課とした。

問

仙崎の中心部に旧仙崎農協の跡地があるが、みすゞ記念館から歩いて近いので、空き地を駐車場として有効活用してはどうか。



人気を集めているびいびい朝市

答

担当課と協議をして作業を進めていきたい。

一般質問

農業従事者・建設業者への支援は



重廣 正美議員

あらゆる制度で対応してゆく

問 農業従事者への直接的な支援と高齢化や担い手への対策は。

答 国の個別所得補償制度の啓発を図りながら対応したい。また、地域の担い手への補助事業を実施することや中山間地域直接支払制度の第3期対策を考えている。

問 市内建設業の活性化を図るための木造住宅建設に対する補助制度とはどのような施策なのか。

答 在来工法による木造住宅の建設に対する補助を施主に対して行うもので、市内の業者が請け負うこと。市内の下請け業者を5社以上入れること等が補助要件となる。

問 住宅リフォーム助成制度を導入してはどうか。

答 助成制度を実施している自治体の状況を参考に検討したい。

問 少額で内容が軽易な修繕工事について、小規模工事希望者登録制度を考えてはどうか。

答 登録制度は、いろいろな問題があるので、業者と協議をしていきたい。



担い手対策は待たなし

子宮頸がん・乳がん検診は

23年度以降も継続するのか



先野 正宏議員

今後検討したい

問 市長は、21年度全額国庫補助により実施していた子宮頸がん、乳がん検診は、22年度補助率見直しから市の負担を伴うが、早期発見、治療の観点から重要であるので、引き続き実施すると言われたが、23年度以降も引き続きやる考えなのか。

答 他市の取り組み状況や財源、受診者の意向を把握し、実施方法等も含め今後検討したい。

問 ヒブワクチンへの公費助成について、どう考えているか。

答 ヒブワクチンの接種実施の方向に向けて、検討したい。

問 ヒブワクチンは、菌への抵抗力が弱い生後2ヶ月から4歳までに接種。ヒブとは、ヒトに髄膜炎などの重症の感染症を引き起こす細菌で進行が早く、早期診断が難しい。感染すると重い後遺症が残ったり、死に至ることもある。

その他の質問

問 市として住宅版エコポイント制度の創設に伴う取組について、何か考えているか。

答 市民に、この制度を周知していきたい。



女性のためのがん検診手帳より

一般質問

地域経済の状況を

的確に把握すべきだ

調査も必要だと考えている



林 哲也議員

問

産業政策を立案しても、それが市内の経済にどのような波及効果をもたらすかを裏づけるデータがなく、これでは長門市の経済力に応じた政策を的確に選択することができない。民間のシンクタンクを活用するなど、市内の経済循環構造を把握すべきだ。

答

産業振興による活性化を求めざるなら、そういう調査も必要ではないかと思う。

問

自治体による「仕事起こし」として住宅リフォーム助成制度を実施の方向で検討してはどうか。

答

経済効果もあると聞いており、前向きの方で検討する。

問

市としても風力発電事業者に対し積極的に情報を求

め、それを当該地域の住民にも説明する。行政がそうした立場に立たないことも、住民の不安を拡大する一つの要因になっているのではないか。

答

オブザーバーの立場から、行政として情報をキャッチするとともに、勉強もしていかなければならないと思っている。



景気回復が待たれる長門市

農業活性化プロジェクトは何か

農産物直売所の整備を進める

問

今定例会の施政方針で示されている地域再生の課題として、農業活性化プロジェクトの具体的な重点事業は何か尋ねる。

答

具体的重点事業として挙げられるものは、農産物直売所の整備である。儲ける仕組みづくりを視点に持ちながら、農業だけではなく観光も含めて地域全体がプラスになる取り組みが必要と思っている。施設経営と営農指導が一体的にできる組織が核となつて、農業生産体制の充実を図ることが大切である。

問

水産業活性化プロジェクトの重点事業は何か。

答

加工場、冷凍保管庫の整備と魚食の普及活動である。

問

観光活性化プロジェクトの重点事業は何か。



岡崎 巧議員

答

観光振興事業の再構築と観光推進の体制づくりである。



地域活性化を担うアグリ中央市場（三隅）

一般質問

商工水産課の中に特産振興係を

今は考えていない



武田 新二議員

問 ながと地域再生戦略会議の提言書を、市政にどう反映するのか。

答 産業振興による地域活性化の戦略として、各プロジェクトの実現に向け、関係機関と一緒に課題を検証しつつ、それぞれの事業計画の策定に取り組む。

問 直販施設の運営主体は、市がかかわるより、民間が経営・運営の責任をもつことが大事なことと思うがどうか。

答 直販施設は、できるだけ民間の力で経営・運営するよう方向付けをする。

問 観光課・商工水産課と課を変更されるが、商工水産課の中に特産振興係を設けるべきと考えるがどうか。

答 商工水産課には、地域の特産品をつくり、情報発信していく役割があるので、組織として十分に対応していくので、今は、考えていない。



ながと地域再生戦略会議の提言書を提出

どのように取り組む「千年の森」

各地区に指定したい



阿波 昌子議員

問 施政方針で示されている「千年の森」について具体的な取り組みについて伺う。

答 長門市は千年の森条例を制定しているが、これは旧三隅町で制定されたものを新市に引き継いだものである。新年度に千年の森選定協議会を立ち上げ、長門、日置、油谷地区についても、それぞれ千年の森を指定しようとするものである。

問 千年の森を指定することにあたり、行政としてどのような構想をもっているのか。

答 地球規模で二酸化炭素削減等に取り組んでいる状況も踏まえ、本市も今一度生命の源である山に目を向け、市民と一緒に環境保全に取り組みたい。また市民協議会の幅広い意見を賜りながら、愛され親しまれる千年の森を造成したいと願っている。

問 本市の市有林は、どのように管理されているか。

答 市有林監視人を48名配置し、3カ月に1回以上の巡視報告をしてもらい、現状把握をしている。



指定されている千年の森（三隅生島）

第4回長門市議会研修会

議会基本条例制定に向け第一歩



2月3日、ルネッサながと大会議室にて長門市議会主催による第4回議員研修会を開催しました。

今回のテーマは「議会基本条例」。北海道栗山町前議会事務局長 中尾 修氏をお招きし講演をお願いしました。会場には長門市議、長門市民をはじめ、萩市、美祢市の市議ら約80人が聴講しました。

全国初、議会基本条例制定

平成18年5月、全国で初めて北海道栗山町議会が「議会基本条例」を制定しました。地方分権の進展により、地方公共団体の自己決定権・自己責任が拡大する中で、地方議会が住民の負託に応え、より積極的な議会活動を行うことが求められていますが、議会基本条例はそのための有力な方法です。

地方分権下における議会のあり方

— 議会基本条例を考える —

中尾 修氏（講演要旨）

二元代表制とは・・・

有権者は選挙で首長と議員を別々に選びます。首長と議会、この2つの機関のどちらが民意をより反映するのかを競争するのが二元代表制です。与党・野党ではなく議案に対して多数派、少数派に分かれるのが二元代表制の根幹です。ですから、議員の皆さんが首長に対して全野党的な立場で対峙し合うという、この緊張関係を保つことが地方議会に求められています。

機関意志として市民に説明

議会は少なくとも一年間決めた議案に対して市民の皆さんに説明する責任がある、ということですので。地方議会の課題は、議員が議員個人ではなく、議会として、機関意思として市民の前に登場する議会に変貌することなのです。

議会の存在意義

政府がやった事業仕分け、本来は議会こそが市民目線で事業全体を洗い直すことがで

仲尾 修氏紹介

前北海道栗山町議会事務局長
現東京財団政策研究部研究員
現早稲田大学マニフェスト
研究室客室研究員

開かれた議会へ

きる代表機関のほずです。まちづくりの計画全体を検証し、地域全体を見据えて「あれかこれか」を議論する。そしてその地域が安定した経営ができる。これが議会の仕事ですね。

今の議会は市民から見えないんですよ。首長から案が出ましたら、市民に影響があるものは市民参加して頂く。委員会にも市民に来て頂く、必要なら専門的知見も入れる。そして議員が、喧々諤々自由討議をする。そして、このプ

ロセス全体を市民に見て頂くというのが議会ですよ。

例えば、栗山町、一昨年、昭和43年に建てた公民館を取り壊す条例を出しました。付託を

された12名の財政問題特別委員会は、当然

利用者や陳情者に来て頂き意見を聞きます。委員会で

は老朽化の程度等を徹底調査して、

また市民の話聞いて、悩んで悩んだ末最終的に壊すことになった。

でも、ここまで議会がやった、その全部をオープンでやった、関係団体の方も傍聴する中で、委員長を除く11人の議員が各自の見解を述べた後で、最後決まったら、それは仕方ないってことです。これが民主主義ですよ。

地域主権を担える議会に

1月の山梨日日新聞社説は、地方分権改革が進めば、二元代表制の一翼を担う議会の責任が増すのは当然、として議会改革の必要性を訴えて次

のように指摘しています。「そのためには、住民への情報公開を徹底し、意見交換会などで参加を促しながら意思決定を図っていく姿勢が求められる。その際に肝心なのは、議員同士の見解の相違を乗り越えて機関としての意思をまとめ、首長にぶつかっていくことだ。」



議会基本条例は議会マニフェスト

議会としての行動規範である議会基本条例の一番肝要なのは市民との関係です。議会基本条

例は、議会が市民の前に登場することを誓約する議会側のマニフェスト

であるという理解が、今度調査は、審議の活性化や住民参加等を規定した議会基本条例の制定に期待をする、ということ

を明確にしました。私共栗山町議会の思いが公式に認められた瞬間でした。

今後一番重要なのは、市民参加と議員同士の自由討議等を規定した議会基本条例が、市民と共通認識するなかで制定されることです。

議会力の向上を

問われているのは、議会の議会力です。「議会が今のままでの機能不全なのは容認できない」という国からのボールが投げられていることだけ

は御認識ください。どのようにボールを投げ返すかは、地方の覚悟です。今後各議会の中で、地方主権をどのように自身のものにしていくか、そういう議論を是非なさって頂きたいと思えます。

質疑応答

問 議員定数についてどうお考えか。

答 違う考え方がぶつかり合うことが議会には必要。議員数が減ると、機関としての議会は議会力が落ちる。長門市議会であれば現20人が限界ではないか。

問 長門市議会は党派制が無いがどうお考えか。

答 党派が無いのは地方議会にとっては非常に有効。党派が無く、個としての議員が光る議会の方がずっと議会らしいと思う。

問 反問権はあった方がピリツとしていいと思うが。

答 議員の質問の争点が明確になるよう反問権を確保して頂きたい。

問 議員と首長の関係はどうあるべきか。

答 首長とは議員任期の間だけはしっかりと緊張関係を保って欲しい。そうそう仲良くしない

問 栗山町議会では、最初から市民の前に出ようという意識が高かったのか。

答 大事なことは議会改革を進める上で、始めから市民の皆さんとキャッチボールしながらやるということ。栗山町では意識が高かった訳ではありません。以前は議会への批判の嵐でした。もし議会が無くなったら困るのは市民皆さんだと、それを説明する議会側の行為が必要です。

問 議会と市民が直接話をする機会は余りない。私達の生活に直接関わる問題も、栗山町議会のように頻りにやって頂きたい。

答 まちづくり審議会等の皆さんと議員がこの地域を将来どうするかということで話し合いをする。また議会が年に数回まちへ出て行って議会で決めたことを説明する。そして住民のご意見を聞いて、処理できないものは首長に伝え、または一般質問に繋げることが制度として全国に広がっています。市民を真ん中にして、議会と首長が機関として競争し合えばいいわけです。

講演要旨及び質疑応答は議会だより特別委員会で要約・加筆したものです。

傍聴席からひとこと



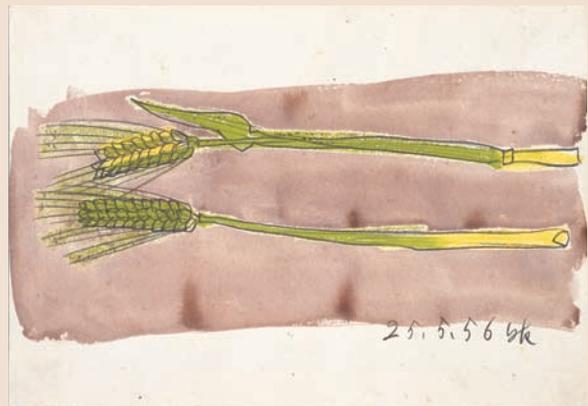
執行部との論戦の場（本会議場）

旧1市3町により合併してできた長門市も丸5年を経過し、人口減や少子高齢化といった諸課題は年々深刻化しております。

そこで各市議の方々は、これらの問題等にスピーディーに対応して頂けることを期待します。県主催などの様々な分野のフォーラムや、講演会に積極的に足を運んで頂き、多種多様な意見等を耳にしたり、又は個々の市議の方々の得意とする分野には、一層の磨きを

かけて頂き、苦手な分野につきましても新聞やテレビ、本、インターネットから情報収集をして頂く努力をするなど、これから待ち構える諸課題に適切して頂くには、各市議の方々の更なる見識を高めて頂く必要があるのではないのでしょうか。今後、一般質問等で執行部に対して、色んな意見提案をして頂くなど、より良い施策の遂行や行政改革を市民として強く望みます。

今月の表紙



麦

青々とした二本の麦。

その穂や茎の、軽快に迷いなく引かれた描線にご注目ください。伸びきった穂先の様子からも、手折られて間もないうちに短い時間で仕上げられたであろうことがうかがえます。

麦秋を迎えた今の時季に鑑賞していただきたい作品です。

◆企画展「ふるさと讃歌」に展示中
七月十一日まで

香月泰男美術館

編集 後記

百両の

石にもまけぬ

つつじかな

小林一茶

5月になり、美しいつつじが咲く時期になりました。つつじの花言葉には、努力、訓練という意味があります。

経済不況の波は依然として厳しいものがありますが、私たち議員も市民の皆さんと一緒にこの荒波を乗り越える努力をしていきたいと思えます。

そのためには、長門市の予算の中で、どれが必要でどれが不要かを事業仕分けすることも必要です。新年度予算も可決されましたが、市民の皆さんに春を呼ぶ予算として執行されることを期待します。
(先野)



議会だより 特別委員会

- 委員長 林 哲也
- 副委員長 三村 建治
- 委員 田村 哲郎
- 委員 大草 博輝
- 委員 先野 正宏
- 委員 重村 法弘